

日本人従軍記者の朝鮮戦争報道とその性格

米津篤八 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

キーワード：朝鮮戦争、休戦協定、米国の対日言論政策、反共主義、植民地主義、日本人従軍記者

はじめに

朝鮮戦争は日本人および在日朝鮮人にとって重大な関心事であったが、戦争勃発当時、日本は米軍の占領下にあり、日本のメディアは自由に韓国に特派員を派遣することはできなかった。日本人記者たちが韓国の現場を直接取材できるようになったのは、戦線が膠着状態に陥った後の1951年7月11日、つまり開城で休戦会談が開かれた翌日からである。この日、日本の新聞社、通信社、放送局等、全16社から選抜された18名が東京の羽田飛行場を出発し、ソウルの金浦飛行場に到着した。彼らは、日本敗戦後初めての韓国特派員、国連軍所属従軍記者たちであった。

朝鮮戦争は現代日韓関係の原点ともいえる事件である。特に、日本人従軍記者の派遣は独立国家になった「大韓民国」を日本人が直接目で見て報道した初めてのきっかけとなった。日本の主要メディアが朝鮮戦争休戦協定締結までに合計60名以上の記者を派遣したにも関わらず、彼らの活動や報道内容に関する研究は日本でもほとんど行われておらず、李虎栄⁽¹⁾と土屋礼子⁽²⁾が論文の中で部分的に扱っているにすぎない。

そこで、本稿は既存の研究が扱っていない日

本人従軍記者の記事内容を分析することによって、朝鮮戦争当時の日本の韓国報道の特徴と、そこからうかがえる当時の韓国人、韓国社会の特色を探る。

本稿は特に休戦会談開始以降から休戦協定締結までの『朝日新聞』と『毎日新聞』に掲載された従軍記者の記事174編を主な分析対象とした。朝日新聞と毎日新聞はその時期、日本で発行部数が最も多く、社会的影響力も大きかったからである。他に、日本人従軍記者の活動の実態と韓国派遣の経緯を知るため『新聞協会報』、『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第2号 朝鮮戦争報道』（日本新聞協会研究所、1998年）、江越壽雄氏インタビュー（2014年11月12日実施）等を参考にした。

1. 日本人従軍記者の韓国派遣

1951年7月、休戦会談の開催決定とともに、日本人従軍記者の韓国派遣が許可された。当時の新聞業界紙である『新聞協会報』は日本人記者派遣に関して下記のように報道した。

「日本人記者の派鮮を許可/16社18名が出発」
総司令部渉外局[Public Information Office, PIO]と同民間情報教育局[Civil Information and Education Section, CIE]および国連軍司令部は、朝鮮休戦会談を取材するため日本人記者の現地派遣を許可することになり、記者団18名は11日午後2時35分空路京城〔ソウル〕向け出発した。戦後渡鮮する日本人記

(1) 李虎栄『日本のメディアにおける朝鮮戦争の報道に関する研究』上智大学大学院文学研究科新聞学博士論文、1998年。

(2) 土屋礼子「対日心理戦としての朝鮮戦争報道」『Intelligence』vol.12、早稲田大学20世紀メディア研究所インテリジェンス編集委員会、2013年。

(3) 『新聞協会報』1951年7月12日付。

者としては最初のもので一行の活動は総司令部新聞課が指導いずれも国連従軍特派員と同等の待遇を受けることになっている⁽³⁾。

記者選定は各社の裁量に任されたが、米軍の事前検閲を意識し、英語で記事の執筆が可能な人物である必要があった。したがって、外国特派員経験者や、日系人2世記者等が派遣される場合が多かった⁽⁴⁾。たとえば、朝日新聞の鈴木勇は社内で一番の英語通であり、日本の敗戦後東久邇宮総理がマッカーサーと面談するときに通訳を担当した⁽⁵⁾。また、毎日の今村得之と日本タイムズの染川洋二郎は日本人移民の息子としてアメリカで生まれ、第二次大戦前に日本を訪問して教育を受けた日系2世であった⁽⁶⁾。

当時、アクメサン通信のカメラマンで、第1陣従軍記者となった江越壽雄の証言によると、選抜された記者たちはCIE新聞課長インボーデンの訓示を受け、極東軍総司令部が発行した「インターナショナルトラベルオーダー（海外取材許可証）」を支給された⁽⁷⁾。トラベルオーダーは「リッジウェイ將軍の命令により、ソウルの第8軍に向かうことを許可する」という内容で、これさえ持っていれば米軍の飛行機や車両、宿泊施設等を自由に利用することができた。逆に、トラベルオーダーがなければ何もできなかった。江越はその後、米軍将校の引率の下、日本の外務省を訪問した。彼の証言をもう少し聞いてみよう。「最初のグループは将校が引き連れて外務省に行って命令するわけです。連合軍司令官の命令である、この18人分の旅券、30分以内に作れ、という具合に」。その後彼らは、米軍の兵站部売店に行き、米軍将校用の軍服をあつらえた。代金は米ドルで払わなければ

ならなかったが、外貨が貴重であった時代で、個人が両替をすることはできなかった。しかし、米軍の命令により大蔵省で一人当たり500ドルずつ両替した。国連軍に登録された従軍記者は佐官級の待遇を受けることが原則であり、日本人記者も例外ではなかった。敗戦国の記者がいきなり戦勝国（国連軍）将校になったも同然であった⁽⁸⁾。

彼らは11日午後、東京の羽田飛行場からC54米軍特別輸送機に乗り、4時間かけてソウルの金浦飛行場に到着した。彼らの宿舎はソウル鐘路区内資洞にある三国アパートだった。三国アパートは1935年、三国商會が建設した朝鮮初の近代式アパートの一つで、朝鮮解放後は内資アパート、内資ホテルとして活用された。アメリカは接收した三国アパートを特派員宿舎（Press Billet）とし、世界各地から訪れた特派員たちに宿泊と食事、通信等の便宜を提供するとともに、報道諮問課（PAD、Press Advisory Division）を設置して検閲作業も行った⁽⁹⁾。韓国に來た記者たちは、まずこの特派員宿舎で米8軍広報課（Information Section）に出頭して赴任報告をし、特派員に関する注意事項が羅列されたパンフレットである「Information for Press Correspondents」を交付された⁽¹⁰⁾。そこには国連軍渉外局（PIO）の位置、特派員に関する基本政策から食堂の営業時間と価格、交通・通信等の便宜事項、検閲の要点まで、特派員が知るべき注意事項が書かれていた。このパンフレットによると、特派員は食費の40%を個人負担することを除き、交通費、宿泊費、通信費等は一銭も払う必要がなかった。

従軍記者は取材に関する様々な便宜を提供される代わりに、移動、通信、記事送稿等、すべ

(4) 『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第2号 朝鮮戦争報道』日本新聞協会研究所、1998年、10～11ページ。

(5) 三好徹『評伝 緒方竹虎』岩波書店、1988年、195ページ。

(6) 今村得之「母國の所感」『母國見學記念誌』布哇仏教青年會、1929年、69ページ。桑井輝子「友情と友好を結んで ― 敝之館からラヂオプレスへ」『JICA 横浜海外移住資料館研究紀4』2009年、3ページ。

(7) 江越壽雄氏インタビュー、2014年11月12日実施。

(8) 同インタビュー。

(9) 『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第2号 朝鮮戦争報道』12ページ。

(10) EUSAK（駐韓米8軍）「Information for Press Correspondents」江越壽雄氏提供、日本新聞博物館所蔵資料。

での行動を統制された。北側を戦線で塞がれた南朝鮮地域は完全に孤立した島となり、外部との交通手段は東京発の軍用飛行機しかなかった。米軍にとって、気に入らない記事を書く記者を統制し、二度と韓国に来られないようにすることは容易であった。記事は事前検閲され、日本に送る前に内容全体を英語に翻訳したうえで、ソウルの特派員宿舎にいる国連軍司令部 PAD 検閲官に提出して、「承認 (Approved)」印を押してもらわなければならなかった⁽¹¹⁾。江越の証言によると、検閲の際は口頭でのみ注意を受け、基準を具体的に説明する文書はなかった。しかし、PAD の内部資料を見ると検閲の手順や検閲基準に関してかなり詳しい指針があったことが確認できる。検閲基準は 20 分野 88 項目にわたる。特に「細菌戦」、「越南民」、「戦争捕虜」、「心理戦」等、朝鮮戦争を特徴づける敏感なイシューについては厳格な基準が設けられ、自由な報道は不可能だった⁽¹²⁾。

では、このような煩雑な米軍の検閲を、日本の記者たちはどのように見つめたのであろうか。江越は米軍の検閲官に関し次のように証言した。

検閲官は向こうも佐官、中佐が多かったんですけど。こちらも佐官待遇だというのは向こうはよく知ってますし。ソウルで記事の検閲をしている検閲官は同じ建物にいますからね。寝泊まりも、食堂もいっしょだし。だから記者の中にも元軍人で記者になったのもいますし、だから友達同士みたいな、というか。戦前の日本の検閲とは全然違います。だいたい戦前の日本の軍隊は佐官になんかしてくれませんでしたからね⁽¹³⁾。

日本海軍報道班での勤務経験がある東京新聞の笠井記者も、米軍のメディア政策を、「フリー・プレスというのが、すでにウェイ・オブ・ライフとして定着しているんだという感じ」を受けたと高く評価しながら、リッジウェイやシカゴ・デリー・ニュースのカイズ・ビーチ記者がマッカーサーを堂々と批判することができる風土に感嘆した⁽¹⁴⁾。このような米軍のメディア政策に関する見方は従軍記者だけでなく、日本の知識層に共通した要素でもあった。「占領下の検閲では、記事について執筆者、発行者が、それだけを理由にして起訴、投獄されることはなく、その点では日本の取り締まり当局が著書、雑誌の評論などで執筆者、発行者を厳罰に処したのとはちがっていた⁽¹⁵⁾」、「直接ひどい被害を経験した人は別だが、戦時下の検閲と比べれば、なお緩やかではあったというのが出版人の一致した声である⁽¹⁶⁾」、「占領下のメディア弾圧も容赦ないものではあったが、それでも言論の自由を守る主体と組織は残っていた。第二次大戦中のメディア弾圧の下では、それすら残っていなかったのでそこに相当な違いがあった⁽¹⁷⁾」等、ジャーナリストの一致した声は、日本人の脳裏に「自由の国アメリカ」のイメージを植え付けようとした CIE のメディア戦略が、一定の成果を上げたことを例証しているといえる。

しかし、李承晩政府の立場からすると、ビザもなしに国連軍記者の身分で韓国国内を歩き回る日本人記者たちの存在は、それほど歓迎すべきものではなかった。当時、入国した日本人記者の中には、無許可で釜山に行き政府の要人を取材して、韓国政府に査証を持っていないという理由で退去命令を受けた者もあり⁽¹⁸⁾、平和

(11) 『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第 2 号 朝鮮戦争報道』8 ページ。

(12) 土屋礼子、前掲論文、72 ～ 78 ページ。元資料は RG554 E#A1-141

(13) 江越壽雄氏インタビュー。

(14) 『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第 2 号 朝鮮戦争報道』30 ページ。

(15) 朝日新聞社百年史編集委員会編『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社、1995 年、28 ページ。

(16) 朝日新聞東京本社出版局『朝日新聞出版局史』朝日新聞社、1969 年、216 ページ。

(17) 松浦總三『増補決定版 占領下の言論弾圧』現代ジャーナリズム出版会、1974 年、131 ページ。

(18) 李虎栄、前掲論文、51 ページ

(19) 『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第 2 号 朝鮮戦争報道』22 ～ 23 ページ。

線（李承晩ライン）を侵犯して拿捕された漁民を取材し、韓国当局の抗議を受けた者もいた⁽¹⁹⁾。これらのような直接的な統制が多かったわけではないが、李承晩政府が日本の記者たちに相当な警戒心または不快感を持っており、監視をしていたことは確かだといえる。共同通信の竹内が合同通信の役員に聞いたところによると、韓国内務省には日本人記者団に関する資料がたくさんあった。また、日本の記者が仲良くなった韓国人と外で会うと、必ず治安局外事特高課の私服刑事が尾行した。あるとき竹内がその私服刑事を米軍専用バーに呼んで事情を聴くと、彼は「日本時代」にも同じ仕事をしていたと告白した⁽²⁰⁾。また、ソウルの特派員宿舎には部屋ごとに女性が一人ずつ世話係をしていたが、彼女らは日本の女学校や女子専門学校出身の日本語が流暢なインテリで、雑用を処理してくれるだけでなく、記者のために韓国の新聞を読んであげたり、韓国の歴史や習慣に関し質問をするとハキハキと答えたりもした。日本の記者たちの推測によると、その女性たちは特派員の様子を探るために韓国の公安当局が派遣した「見張り」であった⁽²¹⁾。

敗戦国の国民であるにも関わらず、国連軍と同等の特権を付与された日本の従軍記者の存在に複雑な思いを抱いたのは李承晩だけではなかった。東京新聞の笠井記者は、「その当時の、アメリカ政府、軍要人の発言には、朝鮮半島そのものよりも、むしろ、日本の安全が脅かされるから、朝鮮を守らねばならぬ、といった趣旨のものが目立っていました。したがって、日本人記者に対する厚遇も含めて、韓国人記者のあいだにはかなり深刻なフラストレーションがあったと思われます」と回顧した⁽²²⁾。当時、韓国人記者は外国メディアの通信員でない限

り、原則的に国連従軍記者の資格を得ることはできなかった。それは、自国にいながらも取材活動において、外国人記者よりも多くの制約を受けたことを意味する。このような不本意な状況を、朝鮮日報の崔秉宇記者は休戦協定調印式を報道した記事でこう明かした。

学校の講堂よりも広い調印式場で割り当てられた韓国人記者席は二つだけだった。国連側記者団だけでも約百名に及び、参戦していない日本人記者席も十名を超えるのに休戦会談に韓国を公的に代表する者は一人も見られなかった⁽²³⁾。

ところで、この時期米軍が日本人特派員の派遣を許容したのは、どのような理由からだったのであろうか。その理由に直接言及した資料は見当たらないが、当時の状況からして、3つの背景を推測することができる。一つは、米軍内部のメディア政策の変化である。1950年12月、米8軍司令官に就任したリッジウェイはブリーフィングで状況について可能な限り詳しい情報を伝え、記者たちの疑いはらすと同時に、検閲に関する理解を求めた⁽²⁴⁾。そして、解任されたマッカーサーの後任として連合軍の総司令官に就任してすぐ、マッカーサーが導入した米8軍と総司令部の二重検閲制度を解くとともに⁽²⁵⁾、休戦会談開始時には記者団の便宜を図るため会談場に近い汶山に取材基地と宿泊施設を兼ねた「プレストレイン（Press Train, 新聞列車）」を設置し、共産側が特派員の会談場への出入りに関し難色を示すと、7月12日に会談を中断することにした。権威的でベールに包まれていたマッカーサーとは違い、透明性と親和性を追求したリッジウェイのメディア政策

(20) 同書、20 ページ。

(21) 同書、18 ページ。

(22) 同書、22 ページ。

(23) 『朝鮮日報』1953年7月29日付。

(24) Steven Casey, *Selling the Korean War—Propaganda, Politics, and Public Opinion 1950-1953*, Oxford University Press, 2008, pp166-167.

(25) 同書、299～300 ページ。ただし、国連司令部のPAD 検閲官は駐韓米8軍司令部の中におかれた。これは検閲官が戦線の情報を正確に検閲に反映し、二つの司令部間の葛藤を避けるための処置であった。

が、日本人従軍記者派遣を許容した基盤になったと見ることができる。

二つ目は、対日講和会議が近づき、日本占領終結の日程が本格的に軌道に乗り始めたという点だ。当時、日本の世論は米ソを含んだすべての連合国を相手に戦争を終結しなければならないという「全面講和」論と、アメリカなど、自由圏だけを相手に講和を急ぐべきであるという「単独講和」論の二つの流れに分裂していた。朝日新聞や雑誌『世界』をはじめとする比較的進歩的なメディアや知識人は、全面講和を通じた日本の中立化を主張した。一方、日本の外務省は1950年6月1日の発表文を通じて、「わが国を独立対等の国として認めてくれる国との間に一日でも早く講和を結ぶべきと力説することにより、単独講和の立場を明確にした⁽²⁶⁾。

冷戦体制の下、日本を自陣営に編入する必要性を切実に抱いていたアメリカとしては、占領終結後、強圧的な統制なしに日本のメディアを親米・反共的な方向に導くほかなかった。一方、六年という長い占領に疲れた日本人の間には、次第に反米感情が高まりつつあった。1951年初め、占領終結を意識した米國務省は「機密：米国の対日情報・教育交流プログラム（USIE）：講和後または講和前における出発点」という文書を作成したが、要点はトルーマン大統領が提唱した反共的な情報活動「真実のキャンペーン（Campaign of Truth）」を日本でも実践することで、独立後の日本を親米的な反共の防波堤にすることにあった⁽²⁷⁾。

このような背景を念頭に置けば、日本の特派員を国連軍の従軍記者の一員として「国際舞台」に引き入れたことは、日本のメディアにアメリカ式価値観を植え付けると同時に、読者たちに日本が自由主義陣営の一員になったというイメージを作ることにおいて大きな効果があっ

たと推量することができる。これに関し、東京新聞の笠井は「記者を派遣するということに、非常にシンボリックな意味があったんじゃないか」と述懐しながら、占領下の記者としては破格の待遇を受けたことも、メディアを味方として引き込もうとするアメリカの政策的な配慮のためだったと見た⁽²⁸⁾。

三つめは、日韓会談との関連である。アメリカは極東戦略の一環として、韓国と日本の間の修好を企て、1951年10月にはGHQの計らいで日韓予備会談が開催された。しかし、李承晩は日本に対し強い警戒心を示すと同時に、日韓両国間には日本の再軍備問題、植民地賠償問題、独島（竹島）問題等、深刻な対立点が山積みになっていた。

一方、朝鮮戦争期の社会の混乱と厳格なメディア統制により言論の自由が制約されていた韓国社会では、日本の媒体が貴重な情報源として機能した。米軍は日本の媒体を心理戦の道具とした。ソウル陥落の翌日である1950年6月29日、CIEはNHKの放送施設を利用し、「韓国語による韓国向け特別放送を開始した」⁽²⁹⁾。また、CIEはNHKに対し、日本語放送を制作するときも韓国人の視聴者に与える影響を考慮することを指示した⁽³⁰⁾。朝日新聞もソウル陥落直後、GHQの要請で毎日2万部ずつ韓国に空輸された⁽³¹⁾。休戦会談開催後も、韓国人の日本の媒体に関する需要は高まり、釜山の市場では日本の雑誌が定価の百倍に達する値段で販売されていた⁽³²⁾。当時、韓国でラジオを保有していたり、日本語を読める人は社会で一定の影響力を行使することができる指導層が多かったと見ることができる。

朝鮮戦争時、日本のメディアのこのような影響を考慮すると、米軍が日本の特派員に日韓両国の相互理解を促進する媒体の役割を期待して

(26)『朝日新聞社史 昭和戦後編』115ページ。

(27) 土屋由香『親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店、2009年、229～235ページ。

(28)『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第2号 朝鮮戦争報道』19ページ。

(29) 日本放送協会『放送五十年史』日本放送出版協会、1972年、300ページ。

(30) 土屋礼子、前掲論文、63～64ページ。

(31)『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第2号 朝鮮戦争報道』44～45ページ。

(32)『朝日新聞』1952年8月26日付。

いたと考えられる。後述するが、日本人記者が書いた記事の中には、講和会議や日本の再軍備に関する韓国人の反応がかなりの頻度で含まれており、休戦会談の推移に劣らず大きな比重を占めていた。

2. 日本人記者たちの報道内容

次に、日本人記者の目に写った「外国」としての韓国、「外国人」としての韓国人はどのような姿だったのであろうか。また、彼らは朝鮮戦争をどう描いたのだろうか。

この問いの答えを探すため、休戦会談開始から休戦協定締結まで日本の新聞に掲載された日本人従軍記者たちが書いた記事を中心に、具体的な報道内容を見ていく。分析対象は『朝日新聞』と『毎日新聞』に掲載された日本人従軍記者の現地報道のうち、単純でストレートな記事を除外し、記者たちの主観が比較的よく表れている174編の中から、特に日本と関連の深い記事を選び次のように4種の類型に分類し分析した。

ア) 戦争被害の実情と復興の様相

イ) 韓国人の対日感情、対日イメージ

ウ) 休戦協定に関する韓国メディア、韓国人の戦争観

エ) 日本人の朝鮮戦争介入

まず、上記の分類別に日本の記者たちの報道内容を見た後、記事から把握できるいくつかの特徴を整理することにより、日本人記者たちの韓国観、朝鮮戦争観を浮き彫りにしていく。彼らの視角は、当時の日本人の典型的な韓国のイメージでもあったはずである。

ア) 戦争被害の実情と復興の様相

1951年7月11日、日本人記者18名を乗せて羽田を飛び立った米軍の輸送機は、夜7時20分にソウルの金浦飛行場に到着した。市内へと向かう記者たちの心を最初に捉えたのは、何よりも破壊されたソウルの姿だった。朝日新聞の鈴木特派員の記事「戦火の跡・京城⁽³³⁾」を見る／商店街七割は廃虚／無残・炭とカワラの山⁽³⁴⁾（1951年7月12日付）を見てみよう。

戦火に荒らされた灰色のこのうちひしがれた都には民族の悲劇が低くたれこめている。町は日本人ならよく知っている戦火のあとのあの独特のにおいで充ちている。（中略）日本軍によって建設された金浦飛行場から京城に至るかつての美しい舗装道路は今では所々破壊されている⁽³⁴⁾。

同じ日の毎日新聞の「今村特派員／朝鮮前線から第一報／痛々しい戦火の跡 廃屋の中から煙立つ」は「京城附近の飛行場上空で飛行機が地上に近づくと人家の破壊された様子や爆弾であけられた大きな穴などがあって戦争の災禍の生々しいものが見られた。記者はこれらの痛ましい光景をみるにつけ、いまさらのように太平洋戦争当時のことを思い出した」と記事を締めくくった。

当時は、第二次世界大戦で日本が敗戦してから6年しかたっていない時期である。ソウルの惨状を目の当たりにした記者たちが日本の戦争被害を連想したのは当然のことだった。

一方で特派員たちは共通してソウルの街で植民地の痕跡に目を向けた。鈴木記者は下記のようにソウルの街を歩きながら被害状況を報じた。

日本人が親近感を感じる場所の中でも、京

(33) その当時はすべての新聞記事が京城という植民統治期の呼び名をそのまま使っていた。韓国の地名は朝鮮戦争報道時には共同通信が現地音と漢字で併記、NHKが現地音で発表したが、わかりにくいという理由で漢字表記に統一されたという。そのときソウルの呼び名も「京城」に統一されたはずである。（『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史第2号 朝鮮戦争報道』2ページ）

(34) 『朝日新聞』1951年7月12日付。

城銀座といわれた明治町はメチャメチャになっており、何一つ満足に立っていない。いわばカワラと木炭の山で、たまに家らしいものが認められても、中はすっかりがらんどろになっている。明治町という名前は朝鮮が解放された直後に、当時の朝鮮人の対日感情を反映して直ちに「明洞」と改称されてしまった。終戦前に日本人街の中心街だったもう一つの場所本町は「忠武路」と改称されているが、かつては繁盛を極めたこの地区も、一丁目から三丁目までほとんど全滅しており、たまにぽつぽつと家が建っている。もう一カ所の日本人商店街の黄金町〔現・乙支路〕は一丁目から六丁目まで破壊されている。ここでも屋内のがらんどろになったビルディングが二、三目についた。戦前六階建を誇っていた丁子屋デパート〔現・ロッテ百貨店ヤングプラザ〕はあとかたもなくやられて、何本かの柱が空しく残っているだけである。元の三越〔現・新世界百貨店本店〕や朝鮮銀行〔現・韓国銀行貨幣博物館〕も全壊しており、前朝日新聞支局も半ば消失し、壁に描かれた社旗のマークが色あせ、わずかにそれとみ分けられるのであった⁽³⁵⁾。

鈴川は、明治町や本町のように日本人がつけた地名を紹介しながら、まるで日本の都市が破壊されたかのように嘆き、被害状況を詳しく描写した。また、解放後に「朝鮮人の対日感情」のために地名が改称されたという解説も加えた。今村記者も、毎日新聞7月14日付に破壊された「京町」〔現龍山区文培洞〕を訪ね、森永、明治等日本のお菓子会社の看板、廃墟の中で転がっているかき氷機と日本式の火鉢、焼け残った日本家屋等を観察して報じた。今村記者も毎日新聞京城支局の跡地を訪問し、壁に残った色あせた社名を確認したという事実はなかなか興味深い。

翌1952年になると、ソウルの復旧の様子が報道され始めた。毎日新聞の新野特派員は1・

4後退（朝鮮人民軍・中国人民志願軍による1951年1月のソウル再占領）一周年を迎えたソウルの正月の風景をこう伝えた。

京城の人口は65万にふくれ上がった。市内には毎日6系統の電車と約20路線のバスが走っている。市内到る所には青空市場が日毎に広がりつつある。これらの市場では米麦などの食料品から料理した食物、燃料、衣類、書籍、家具に至るほとんどすべての生活必需品を見つけることが出来る。更に市内には7、8軒の映画館があり、韓国映画と並んでフランスないしはイタリアものを上映している。ともかく昨年の元日には南へ南へと逃避の途上にあった人々のうち約半分が今年は京城で元日を迎えることができたわけである⁽³⁶⁾。

米軍の日本占領が終わった1952年5月以降には、従軍記者たちはソウルだけでなく、釜山にまで取材範囲を広げた。朝日新聞の富重記者は1952年8月26日付けの記事で、ソウルへの遷都を目前にした「臨時首都」釜山の街を取材した。

街には日本品も多い。カメラ、衣類、装身具、化粧品などのほかに雑誌が目立つ。夜店の屋台では単行本、改造、中央公論、世界、文芸春秋などから映画、大衆物、エロ雑誌までもそろっている。総合雑誌は一冊に1万4、5千円だが、朝鮮問題など韓国と関係ある評論が掲載されると1万8千円ぐらいまではね上がる。週刊朝日は3千円。日本の定価の約100倍していると思えば間違いない。こんな本は国連軍関連の海上輸送に従事している数千名の日本人船員が持って来るのが多いそうだ。毎週水、土曜日には羽田からの定期航空便で日本の新聞も数千部運ばれる。これら雑誌、新聞とも売れ残ることはないが、韓国に対して批判的な記事が出るとよく政府から押収される。読んでいる人たちに聞くと「日本

(35)『朝日新聞』1951年7月12日付。

(36)『毎日新聞』1952年1月4日付。

の出版物は韓国のものに比べ平和で自由なおいがる」そうだ⁽³⁷⁾。

この記事によると、日本の出版物が定価の百倍の価格で売れている状況は単なる娯楽に対する渇きのためだけではなく、日本の出版物に盛り込まれている情報の価値が高いからである。つまり、これは当時の韓国メディアが深刻な言論統制のもとで読者の欲求に応えることができなかったという事実を示している。

イ) 韓国人の対日感情、対日イメージ

韓国人の対日感情は、日本人従軍記者の大きな関心事だった。特に、従軍記者が派遣された1951年7月は対日講和会議（9月4日～8日）を目前にした時期であり、記者たちは講和会議に関する韓国人の心情を中心に取材・報道した。

毎日新聞の今村特派員は7月27日、「停戦後の韓国 / 『復興』と『防共』に日本の援助を熱望」という見出しの記事を書き、韓国における日本の役割を肯定的に解説した。記事は停戦後に韓国が直面する重大な問題は経済と政治、つまり経済再建と共産主義への対抗という2つの側面があると分析したあと、韓国人インテリ層の意見を紹介しながら日本の重要性を強調した。まず、経済復興問題に関しては下記のように記述している。

これらの問題につき韓国人は日本が深い同情と最も積極的な協力を考えてくれることを切望、信頼し得るのは日本人だけであるとしている。というのは日本人は朝鮮を実際に知りかつ問題の解決に完全なる援助を与えることができるからである。このように韓国人が考える理由には日本はこれまでの朝鮮統治の経験によって問題の性格を十二分に理解していることをあげている。この尊い経験と日本人がアジア人であるという事実から日本は朝鮮が現在必要に迫られている各種生産物に対する規格を知っている。（中略）韓国人側は、

日本側が若干の犠牲を払っても韓国を援助すべき義務があると考えている。過去に韓国を搾取したことを償う最善の道がこれであり、もし日本が寛容と誠実なる協力を示すならば日本、韓国間の最良の友好関係が確立されるであろう。

この記事は続けて、政治問題に関する韓国人の態度を次のように説明した。

韓国人は日本がもっと共産主義の脅威を認識し、再武装への一層深い関心を示すことを望んでいる。すべての韓国人は統一の下に和平が実現されねばならぬと主張しているが、知識階級および現実在即した考え方をする人々は朝鮮問題は世界的な共産主義と民主主義との角逐の一部であり、朝鮮問題のみの早期解決はあり得ないと認識している。（中略）彼らは日本自身のためばかりでなく、共産主義の侵出を防衛する韓国のためまた米国のためにも日本は再武装する義務があると思っている。これらの知識的、かつ実際の韓国人は日本が雅量をもって韓国を援助し、両国が共通の敵、つまり共産主義に対抗して協力するならば両国間に真の友好関係は復活し、両国が極東における安定勢力になり得ると確信している⁽³⁸⁾。

つまり、「過去に韓国を搾取」したことを前提としながらも、朝鮮統治は韓国を理解するための「尊い経験」であって、日本に求められているのは搾取に対する賠償ではなく、「寛容と誠実」、「雅量」に基づいた「協力」と「援助」である。また、共産主義という「共通の敵」のもと、日本の再軍備も正当化されるわけである。このような論理はその後の日韓協定でも引き続き繰り返されたが、日本の記者にこうした見解を語ることができた韓国人は、日本語で取材に応じられる「知識階級」であった。

一方、朝日新聞の衣奈特派員は、8月11日

(37)『朝日新聞』1952年8月26日付。

(38)『毎日新聞』1951年7月27日付。

付けの「韓国民の対日感情／講和へ強い関心／“好感”に明確な一線」という見出しの記事で、対日講和会議に関する韓国側の要求を(1)講和会議への参加、(2)韓国に残された日本の財産権の放棄、(3)マッカーサーラインの維持等にあると整理した後、ソウル市民の声を下記のように紹介した。

しかし、“日本語を話せる人々”から京城街頭で直接右のような声を聞くのはむずかしい。首都京城は余りにも前線に近く街は破壊されていて市民の感情は複雑である。京城で聞いた代表的な市民の見解はこうだ。『40年間にわたって日本人が建てたすべての建物はたしかにわれわれに与えられた。だが御覧の通り何が一体残っているのでしょうか』(中略)韓国人は表面上日本の事情が好転することに深い関心と期待を寄せている。しかし心の中では常にはっきりと一線を引いているようだ。すなわち『私達は常に日本の良い点を感じている。しかしそれは韓国の基本的な要望を放棄することを意味するものではない』……これが韓国人の日本に対する一般的態度なのである⁽³⁹⁾。

この記事は結局、韓国人は日本との関係改善に関心と期待を抱いており、講和条約の枠の中で侵略責任を明確にすることを望んでいると整理することができる。

だが、対日講和条約調印後に同じ記者が書いた「韓国人の対日感情／対日講和除外に不満／一般的には敵対感情薄らぐ」(9月13日付)ではニュアンスの変化がうかがわれる。記事は李承晩大統領がAP通信のインタビューにおいて、国連が韓国より日本の経済再建を重視して

いることに不満を吐露し、日本の再軍備に関しても強い憂慮を示した事実を紹介したうえで、「日本に対して根本的に警戒をゆるめないというのは、もっともなこと」と理解する態度を見せつつも、そのような意識の基盤には日本が朝鮮戦争で得た経済的繁栄に対する羨望に基づく「ある種の偏見がふくまれていることも事実」であると断定している。そうした前提の下、記事は、共産主義の脅威と日本の援助への期待感のために「一般感情は、日本に対する敵対感情を次第に少なくしている傾向にある」と結論付け、その根拠として韓国人の次のような質問を挙げた。

「いつ日本の本が自由に手に入るだろうか」「いつまで待ったら日本へ勉強しに行けるだろうか」「いつになったら日本と自由に通信できるのだろうか」こういったことを韓国人は毎日毎日盛んにたずねる。(中略)われわれと同じく日本語を話す韓国人は、日韓両国の間に正常な関係が早く開かれることを待ちこがれている」⁽⁴⁰⁾

要するに、韓国の対日感情には、李承晩の見解に代表されるような日本に対する不満と、早く日本と正常な関係を結びたいという一般感情との、2種類が混在しているということである。しかし、記者が取材をした対象は「われわれと同じく日本語を話す韓国人」であった。

こうした取材対象の偏りは、他の記者が書いた記事にも見いだせる。朝日新聞の辻特派員が書いた「韓国知識層の見た日本／“繰り返すバカ騒ぎ”／激動する民心は共通」⁽⁴¹⁾は韓国知識層の口を借りて日本と韓国が共通して抱いている社会問題を語っている。解放空間で左翼的・

(39)『朝日新聞』1951年8月11日付。

(40) 同上。ところでこの記事は独島(竹島)の領有権問題も大きな懸案事項の一つとして紹介しているが、興味深いことに「独島」という韓国名称のみを使用しており、「竹島」という日本の名称は一度も出てこない。この記事が書かれた1951年の時点では「竹島」が日本人にとってまだなじみの薄い存在であった事実を物語っているように思われる。たとえば梶村秀樹は、日本の国民の間に「竹島」が固有領土であるという意識が浸透したのは1952年に始まった日本政府の排他的キャンペーン以降のことと指摘している(梶村秀樹「竹島＝独島問題と日本国家」『梶村秀樹著作集第1巻 朝鮮史と日本人』1992年、347ページ。初出は『朝鮮研究』182号、日本朝鮮研究所、1978年9月)。

(41)『朝日新聞』1951年10月28日付。

民族的立場で米軍撤退や自主統一を訴え、国大案反対闘争に参加した韓国の知識層が自らの過去を後悔しつつ、左翼・反米志向の強い日本が韓国の前轍を踏むのではないかと憂慮し、「実力がなくて理想ばかり追うことこれがいちばん危いですよ」とむしろ忠告をしている。ここに登場した知識人はやはり医大出身の軍医官や歩兵将校、東京大学留学中に戦争の勃発で故郷に戻った青年で、「日本に非常な関心——それもあこがれに似た関心をもち、日本のニュースに飢えている韓国のインテリたち」であった。

日本が独立を回復した後は、1952年10月に実施された日本の第25代総選挙に関する韓国人の反応が記事化され始めた。中でも焦点はやはり日本の再軍備問題に集まった。当時、再軍備問題は日本人の最大の関心事で、再軍備をめぐる世論も賛否が分かれている状態だった⁽⁴²⁾。その上、朝鮮戦争が再軍備の基盤である警察予備隊創設のきっかけとなっただけあって、この問題に対する韓国人の意中を探るのは、ある意味当然のことであった。

朝日新聞の中村特派員は「“この選挙”韓国はどうみる／再軍備へ強い関心／連立内閣の予測」⁽⁴³⁾という見出しの下、「釜山では夜ともなれば家々のラジオから日本のニュースやニュース解説の声が流れ、一カ月5万円（日本の約1200円）もする日本の新聞が引っ張りダコだ」と日本に関する釜山市民の大きな関心を伝えつつ、再軍備に消極的な日本の世論に対する「何をボヤボヤしているんです。日本人は共産軍の恐しさを知らなさすぎる。われわれが軍費と徴兵をためらっていて、こんな目に合っているのがわかりませんか」という韓国人の反応を紹介した。同時にこの記事は、李承晩の「もし日本軍が来るようなことがあれば、われわれの銃口は彼らの方に向けられるであろう」という言葉

も伝えている。

毎日新聞の浅岡特派員も同じ時期に「総選挙に韓国民の関心／再軍備の動向を注視／“友好関係早める機運を”」という記事で、やはり日本の再軍備問題に関する韓国人の意見を紹介した。

大邱のある喫茶店で一韓国人と話をしていた時のことであった。日本のラジオで、ある候補者が再軍備論を盛に批判していた。[するとその韓国人は]『共産主義が朝鮮海峡を一つ隔たっただけの韓国にまで迫ってきているというのに、日本が防衛力を持たない理由は考えられない。日本人は一体どうする気ですか。日本は3年前の韓国と全く同じ道を歩んでいるのです』と彼は興奮した。しかし再軍備に全ての韓国人が賛成していると考えことはなはだ危険である。韓国人の中には日本の再軍備に明らかに危険を感じている人々が相当にいる。これらの人々は過去35年間の日本の韓国に対する統治の辛い経験がなお消えないようだ。彼らはもしも日本が再軍備し、さらに韓国にでも援助にやってくれば日本のことだから『手ぶら』で帰らないのではないかと考えている。つまり、朝鮮動乱における日本の位置を重要視するか、日本の過去の統治に見られたような脅威をより強く憂慮するかによって、日本の再軍備に対する感じが明らかに正反対になって来ている⁽⁴⁴⁾。

上記のように、日本のメディアは再軍備問題をめぐって韓国の世論が、日本への警戒と共産主義への恐れに板挟みとなっている様を描いている。

(42)『朝日新聞』1952年9月21日付。朝日新聞が1952年9月に実施した世論調査によると、「現在わが国民にとって一番重要な問題は何か」という質問に20%が「再軍備問題」と回答し、2位の「国民生活の安定」の12%を大きく上回った。また、朝鮮戦争をきっかけにマッカーサーの指示で創設された警察予備隊を正式な軍隊に改編する問題に対し、賛成が38%、反対が33%、わからないが29%であった

(43)『朝日新聞』1952年9月15日付。

(44)『毎日新聞』1952年9月22日付。

ウ) 休戦協定に関する韓国メディア、韓国人の戦争観

次に、韓国人自身が朝鮮戦争をどのように考えているのかに関する記事を見ていこう。日本人記者の派遣時期が休戦会談開始後だったため、記者たちは必然的に休戦会談に対する韓国人の反応を積極的に扱った。

1952年秋、インドが国連総会で捕虜問題の妥協案を提出した後、毎日新聞の黒崎特派員は「休戦へ複雑な韓国民の心理」(11月16日付)という記事で「[インド案]に対する韓国民一般の心理は極めて複雑である。戦争が早く終わることを願う者と朝鮮が二分されたままここで休戦になったら全鮮統一の念願は永久に満たされなくなってしまう、何のために今まで韓国民の血を流したのかとってとまどう人々の立場がそれである」と書き、休戦反対運動の高まりにも関わらず、韓国人の気持ちが戦争と平和をめぐって二つに分かれていると説明した。

傷病捕虜交換協定が締結され、休戦会談再開の空気が高まり始めた1953年4月には、韓国内の休戦反対世論が一層高まった。黒崎記者は4月7日付の記事「休戦会談再開／韓国人の表情／成立せば“統一”望めず／平和近しに悲喜こもごも」で、韓国政府とメディアの休戦反対の声にも関わらず、平和を望んでいる韓国人の微妙な心理を描いた。

韓国の各新聞も休戦問題を大きく扱い、社説や解説で盛んに主張をプチまけているが、大体は政府のそれと五十歩百歩というところ。休戦は結局実現するだろうと見ながらも非常に懐疑的であり、紙面全体が警句と悲壮感に満ちている。韓国のインテリ層は多くは平和主義者であるといわれ「戦争はもういやだ」と口癖のようにいっているが、それかといって休戦を手放しで歓迎しているのでもなさそうである。(中略)とはいえ全般的にみて韓国人の心が一年前あるいは半年前に比べ明るくなったことは争えない。これは避難、流浪の生活から落ち着き、戦線がこう着して戦争恐

怖から解放されたという安心感もあるが、休戦会談が再開して戦争が終り、貧しくても平和な生活が出来るかも知れないぞというおぼろ気な希望が生じたからでもあるようだ⁽⁴⁵⁾。

1953年6月8日、休戦会談の議題のうち最後まで残された捕虜問題で国連軍と共産軍の間で合意が成立すると、韓国政府と国民の休戦反対の動きは絶頂に達した。その様相を伝えた6月12日付毎日新聞の2面はなかなか印象的である。紙面の最上段に「韓国民の悲憤をよそに休戦へ……歯車は回る」との見出しを掲げ、浅田特派員はソウルの街を埋めた30万人のデモ隊を次のように描写した。「スクラムを組んで…日本人がみればてっきり共産主義者のデモだと思ふやり方だが……。」従軍記者が滞在している国連従軍記者団の宿舍も学生デモの標的となった。「宿舍の門前には青い半袖シャツの制服姿で、きょうも押掛けた数百名の京城市内の中学生たちが『韓国を第二の中国にするな』のパナーを掲げ『北進！北進！（ポクチン！ポクチン！）』を絶叫している」と、学生デモ隊の必死な姿を記事にしている。

しかし面白いのは、この記事と同じ面の下段に掲載された「休戦は“死”を意味する」という李承晩の声明との間に、「花嫁の晴れ姿往く京城／前線は休戦ラッパ待つばかり」という見出しの記事が置かれている点である。この記事は特派員が直接見て感じたソウルの平和でのどかな風景をこう描写した。

しかしそうした興奮と同時に、私がこの眼で見たものは平和な新緑の京城だ。焼けビルの影を、額に汗をかきながら大きなタンスをチョギ（背負子）で運んで行く老人の姿、中央庁前の大通りのプラタナス並木の影では、瓦を積んだ馬車、壁土を運ぶ朝鮮馬がポコポコと歩いていた。五色のテープを車体にまともせ、新郎新婦の誓いの式場に、花嫁の晴れやかな心を乗せて急ぐ自動車の数も数台。掛声さえかかれれば3分の2の市民が飛出した大

(45)『毎日新聞』1953年4月7日付。

デモ。一体それはいつのことだったのか。京城の街では『早くも平和』といった表情が数多く見受けられ、家屋の値段もここ数日の間に、現実の売買こそないが、ウナギのぼりに高まっているという⁽⁴⁶⁾。

朝日新聞の中村記者も、国連軍従軍記者団宿舎を奇襲した学生デモ隊の姿を写真とともに詳報した。

記者団宿舎はデモ隊、とくに女学生隊の目標にされている。その涙をカメラとマイクで世界に知らせてほしいというのがリーダーのねらいだろうが、各学校ごとに四、五百人の集団で押しかけ、いっせいに号泣する。感じやすい盛りの女性だ。髪ふりみだしてMPにむしゃぶりつくもの。叫びすぎてヒキツケで倒れるものも出た。彼女たちの涙は（中略）同じアジア人の眼でみる記者には、民族の悲運を天に向って嘆いているようにしかみえなかった。訴える相手を決して怒らせてはならないデモなのである⁽⁴⁷⁾。

ところでこの記事は同時に、傷痍軍人のデモ隊が記者団宿舎を警備している韓国人警察官ともみ合いながらも米軍との衝突は慎重に避けた事実を伝えた。また李承晩大統領や韓国メディアがデモを「愛国心」「民族の怒り」などと称賛する一方でデモ隊に自制を求めており、6月11日には釜山で米軍の発砲でデモ隊員2名が重傷を負ったが、韓国の新聞はこの事件を一段のごく小さな記事でしか扱わなかったなどの事実を紹介した。つまりこの記事は、韓国の休戦反対デモがその表面上の激しさとは裏腹に、米韓の間の決定的な亀裂にまでつながらないよう統制されているとの印象をにじませている。

中村特派員は続けて7月18日付の「休戦色にそまる京城」で、激しい休戦反対スローガンをやそに首都への復帰を着実に準備しているソ

ウルの風景を次のように報道した。

昨今の京城はまったく休戦色に染まってきた。われわれの観念からすれば……ついさきごろの「休戦反対」の叫びや「北進統一」の号泣がどぎつい生々しきで頭にこびりついているのに、街々はまるでケロリとした涼しさなのだ。共産側大攻勢——韓国軍の大被害の悲報にも左右されない不思議な「楽観論」なのだ。政府各部も、ほとんどすべてが釜山からの復帰を完了した。（中略）だいいち李大統領御本人が、もう釜山へ行こうともしないのだ⁽⁴⁸⁾。

日本人記者たちが休戦反対デモに沸くソウルの街で努めて見つけ出した韓国人の厭戦気分と平和な風景の意味については、同時期の韓国メディアとの比較を通じて後で改めて考えてみたい。

エ) 日本人の朝鮮戦争介入

日本と朝鮮戦争の関係を扱った記事が出始めたのも、日本独立後の特徴である。朝日新聞の中村記者は1952年11月16日付の「朝鮮戦線に日本兵器/共産側に火を吹く/韓国人はいう、ふところ手の日本人」という記事で、兵器、弾薬、ジープ、軍用毛布、外套に至るまで、戦線で使用する日本製品が目に見えて増えている現実を詳しく伝えた。国連軍の戦闘部隊は韓国にあったが、司令部と補給基地、航空基地はすべて日本にあった。ある日記者は前線の洗面所で「日本ではいま炭鉱ストをやっているのでお温の供給時間制限」とのはり紙を見つける。外国人特派員がよく「ジャパン・コリア・エリア」という用語を使うが、実は「日本と朝鮮半島の間はもう海がないのと同じ」だと彼は思う。そして韓国人の反応を次のように紹介した。

韓国人のだれもがいう。いままでそれらの天

(46)『毎日新聞』1953年6月12日付。

(47)『朝日新聞』1953年6月15日付。

(48)『朝日新聞』1953年7月18日付。

文学的な“お金”[アメリカが朝鮮戦争で支出した200億ドル]の相当部分が日本人のフトコロに入ったのだと。「日本人はうまくやっている。われわれが血を流して苦しんでいるのに、特需、新特需でヌクヌクと復興してきた。韓国では発行通貨7500億韓国円（日本の約190億円）のうち77%まで戦費になくなり、人民は残りわずか23%で死ぬか生きるかの生活なんだ」相当親日的な人でも、最後にはこういう。とやかくいわれる対日感情の根元はこんなところにあるのだ⁽⁴⁹⁾。

この記事で中村記者は、実質的に戦争に参加しているにも関わらず知らぬ顔をしている日本人を痛烈に批判している。ところがこの記事は日本が兵器を製造し基地を国連軍に供与している事実を指摘しながらも、旧日本海軍の掃海艇が仁川と元山沖で掃海作業に参加し、一隻が機雷接触で沈没して死傷者が出た事実⁽⁵⁰⁾には言及しなかった。この事実はすでに東京新聞(1951年10月9日付)、朝日新聞(1951年10月22日付)等により報道されていた。中村記者はこの事実を知らなかったのであろうか、それとも米軍の検閲政策によって書くことができないテーマだったのだろうか。興味深いのは、この事件は当時日本の国会や社会的にもほとんど問題視されなかったという点である。おそらく中村記者も知らなかった公算が大きいだろう。

中村記者はそれ以降も朝鮮戦争と日本人の関係を何度も取り上げている。中村は1953年1月16日付「朝鮮戦線へ飛ぶ日本人の血/すでに7千人分送る」で、朝鮮戦線で毎日必要とされる血液250パイントのうちほとんどが東京から軍用機で空輸されており、その中には裕仁天皇の弟や東条英機の娘、有名な相撲選手の血も含まれているとして、日本の戦争協力『秘話』を伝えた⁽⁵¹⁾。

また1月25日付「朝鮮基地に日本人労務者/艦艇の修理に従事/年に2億の外貨かせぐ」との見出しの記事では、驚くべき事実を伝えている。取材旅行で仁川に行った日本人記者団が国連基地の鉄条網の中で働く47名の日本人労務者を見つけた。彼らは米軍が支給するテントで集団生活をしながら国連軍の艦艇を修理していた。日本人労務者たちは交代制で昼夜を問わず働いており、彼らを指揮する戸野技師長は朝鮮戦争開戦以来、彼らを連れて国連軍について回って働いていると語った。ところが彼らはパスポートも韓国のお金も持ち合わせていないだけでなく、韓国政府が彼らの存在を認めていないため、外出することも物を買うこともできず、基地の中から一歩も出ることができなかった。この記事はそのような日本人労務者が釜山港に1000人、群山に30人、馬山に17人もいると伝えた。

一方『毎日新聞』からは、この事実を報道する記事を見つけることはできなかった。その日の仁川を訪問した日本記者団に毎日新聞記者が含まれていなかった可能性もないわけではないが、この時期の『毎日』には日本人の朝鮮戦争介入をテーマとするほかの記事もなかったため、これは二つの新聞の報道姿勢の違いを反映したものと見ることができる。

以上のように、特に『朝日新聞』には日本の朝鮮戦争関与に関する重要な記事が何本か掲載された。一般に朝鮮戦争期に日本が特需で経済復興を成し遂げた事実はよく知られているが、物的な面だけでなく、日本人の直接的な関与も相当にあったという事実を、この報道を通して確認することができる。しかし、実際は朝鮮戦争に直接関与した日本人たちの存在はほとんど忘却されてしまった。

(49)『朝日新聞』1952年11月16日付。

(50) 南基正『朝鮮戦争と日本——「基地国家」における戦争と平和』東京大学大学院総合文化研究科博士論文、2000年、117～137ページ。大沼久夫『朝鮮戦争とは何か』『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年、104～107ページ。

(51)『朝日新聞』1953年1月16日付。

(52)「戦火の跡・京城を見る/商店街七割は廃虚/無残・炭とカワラの山」『朝日新聞』1951年7月12日付。「今村特派員/朝鮮前線から第一報/痛々しい戦禍の跡 廃屋の中から煙立つ」『毎日新聞』1951年7月14日付。

3. 日本人記者の報道に現れた特色

以上のように日本人従軍記者が書いた記事を4種類に分類して分析した結果、次の3つの特色を見いだすことができる。一点目は、日本人従軍記者たちは韓国の戦争被害に深い同情を示しながらも、日帝期からの連続性が垣間見えるという点である。彼らは植民地期の地名をそのまま使用したが⁽⁵²⁾、特に「京城」は朝鮮戦争休戦まで使われ続け、「ソウル」という正式名称は全く使われなかった⁽⁵³⁾。彼らの記事からは他国の戦場を取材する緊張感よりも、見違えるほど変わってしまった自分の故郷を見るような悲しみに近い感情がにじみ出ている。こうした特徴は日本人記者と他の国から派遣された従軍記者との決定的な違いでもある。

また、日本の記者たちは韓国人に対して日本語で取材することを当然視し、取材で韓国人が吐露した日本への関心や郷愁を積極的に記事化した。これらの記事からは、韓国人がなぜ日本語を話すのかという省察が見受けられない。解放当時、朝鮮人の日本語の使用人口は全体の約20%程度だったという事実⁽⁵⁴⁾を考慮すると、日本との交流復活を切実に願う声を韓国人の願いとして一般化することは飛躍であろう。当時、日本の書籍を読んだり日本語で手紙をやり取りできる人は、年齢や階層ごとに大きな偏りがあったと見ることができるからである。日本人従軍記者は他国の記者に比べて日本語で取材が可能だったという利点はあったが、それは取材対象の偏向を招くことに他ならなかった。

一方彼らは、当時の日本において大きなイシューであった対日講和条約や日本の再軍備問題等に関する韓国人の意見を、積極的に日本の読者に紹介したが、日本語に堪能な韓国知識層

の意見には、日本も再軍備して共産主義の浸透に備える必要があるという、親日的・反共的な傾向が強く表れた。そのような韓国人の反応は、単独講和・再軍備を正当化し冷戦体制を強化する役割を担った。同時に、「信頼し得るのは日本人だけである⁽⁵⁵⁾」と訴える韓国のインテリ層の声は、いまだ「帝国」意識にとらわれていた日本人記者の優越感を刺激したことだろう。それは「朝鮮統治の経験によって問題の性格を十二分に理解している⁽⁵⁶⁾」という発言に見られるように、朝鮮支配を正当化し、罪悪感を薄める効果を生んだ。

このような傾向は、第二次大戦後に過去清算が不十分だった日韓両国の事情が相まって現れた現象である。日本の報道機関は同じ敗戦国であるドイツやイタリアと異なり敗戦後も戦争協力した会社の存続が認められ、その経営幹部や記者たちがそのまま生き残った。一方、韓国では反民族行為特別調査委員会（反民特委）が政権維持をもくろむ李承晩の介入によってその機能を喪失し、親日勢力清算の作業は挫折した。このような報道から立ち現れる反共主義と日帝の朝鮮統治正当化のような認識構造は、一次的には戦争という非常事態において日韓両国が出会ったからであった。また、朝鮮戦争を起点に本格化した東アジア冷戦秩序の「自然な」帰結だったと言えよう。

二点目は、記事に米軍による検閲の影響とそれに伴う反共意識を見て取ることができるという点である。記者たちが最初に取材した地域は、朝鮮戦争初期に米空軍のB29重爆撃機が人民軍治下ソウルを破壊するために空爆目標とした地域とほぼ一致する。1952年にソウル市が集計した統計によれば、中区では住宅の52%、龍山区では住宅の70%が半焼・半壊以上の被

(53) 朝日新聞の場合、1960年まで「京城」を用い、「ソウル」という正式名称を使用するようになったのは1961年からだった。

(54) Kim, Young-Hee『韓国社会のメディア出現と受容：1880-1980』コミュニケーションブックス、2009年、123～124ページ。ただ、主に日本の従軍記者たちが取材活動をしたソウル都心部の日本語使用者の比率はもっと高かっただろう。日本統治期ソウルで校洞小等学校に子弟が在学している家庭の日本語能力調査を見ると「会話に支障がない者」の比率は1939年から1940年の間の39%から69%へと急激に高まった（井上薫「日本統治下末期の朝鮮における日本語普及・強制政策」『北海道大学教育学部紀要 73』1997年、130ページ）。

(55) 「停戦後の韓国／「復興」と「防共」に日本の援助を熱望」『毎日新聞』1951年7月27日付。

(56) 同記事

害を受けた⁽⁵⁷⁾。日本の従軍記者が直接目撃したソウルの惨状はアメリカの空爆の結果でもあったのである。しかし、彼らは「想像に絶する」被害を誰が与えたのかに関しては口を閉じたのだった。

アメリカの立場を無批判に受け入れる態度は、敗戦国民から国連軍「将校」への突然の身分上昇が生み出した、西側諸国に対する親近感の反映でもあった。この時期の新聞を見ると、外国特派員の様子を描いた記事が目立つ。日本人従軍記者が派遣された時期は、対日講和条約の発効以前だったため、日本の新聞社が海外に記者を派遣すること自体がまれなことだった。特派員同士が交流する姿は今の感覚ではニュースに値しないが、敗戦で植民地を失い海外に行く道がふさがれた日本人にとって、外国人と自由で同等に会話する日本人記者の姿は、海外へと通じる小さな窓であると同時に敗戦の傷を癒す清涼剤となったことであろう。たとえば毎日新聞は、「(特派員宿舎には) 国連精神に相応しい友情と友愛が存在している」と誇らしげに報道した⁽⁵⁸⁾。

三点目は、上記のような限界の中においても、日本のメディアなりの独自性に基づいた批判機能が見られることだ。1952年4月に対日講和条約を締結して日本が独立した後、一部のメディアでこのような傾向が強くなった。特に朝日新聞は、日本の戦争介入の実態を詳しく伝え、記者座談会では休戦協定を遅らせた原因がアメリカの共産圏封鎖政策にあることを指摘した⁽⁵⁹⁾。このような記事は日本国内でアメリカの検閲がなくなったことによる直接的な効果だといえるが、占領終結後に外国の書籍を自由に翻訳・出版できるようになった日本の出版界の間接的な効果もあったと思われる。たとえ

ば、I.F.Stone の『The Hidden History of the Korean War (秘史朝鮮戦争)』は原書出版と同年の1952年にいち早く日本で翻訳され朝鮮戦争の起源論争に新たな視点を提供し、アメリカ陰謀論に力を加えた⁽⁶⁰⁾。また、同じ年に出版された雑誌『平和増刊 朝鮮戦争の真相』(青木書店)は、「細菌兵器とナパーム弾」「集団虐殺とテロリズム」「立ち上がるパルチザン少女」「ピカソ『朝鮮戦争の虐殺』」「誰が先に挑発したのか」等の記事を写真とともに紹介し、日本の良心と平和主義に訴えた⁽⁶¹⁾。

韓国の休戦反対デモに関しても、日本の新聞は独自の視角を提供した。ソウル市民の過激デモを紹介しながらも、それが米軍との衝突を慎重に避け、米韓関係を損なわないよう統制されたものであると報じた。同時に、花嫁を乗せた車が結婚式場へと向かう場面などソウルの平和な日常生活を描いた⁽⁶²⁾。

こうした日本の従軍記者の報道を同時期の韓国メディアの報道と比較すれば、その特徴がよりはっきりするだろう。たとえば『東亜日報』1953年6月9日付は、1面で李承晩の北進統一への「決心」を紹介する一方、2面トップはさらに激しく、「国民の失望は頂点/死の休戦にも関わらず/統一の聖業に総進軍しよう」という見出しの下、「『統一のない休戦よりは死を』—これがわれらの最後の合い言葉だ」と、国民の決起を煽った。

韓国メディアとは違い、日本人従軍記者は圧倒的な休戦反対世論とは比較的距離を置いて、韓国社会の底辺に流れる潮流を察知し、韓国人が「統一」を渴望していると同時に「平和」を切実に求めているという雰囲気をつかみ、記事にすることができた。日本人記者にこうした多角的な報道が可能だったのはなぜだろうか。第

(57) 金泰佑「朝鮮戦争期米空軍の空中爆撃に関する研究」ソウル大学大学院国史学科博士論文、2008年、203～209ページ。

(58) 「『廃墟京城』を彩る報道戦 / 集る記者数百 / 四六時中宿舎は繁忙」『毎日新聞』1951年7月13日付。

(59) 「朝鮮戦線に日本兵器 / 共産側に火を吹く / 韓国人はいう、ふところ手の日本人」『朝日新聞』1952年11月16日付。「朝鮮戦線へ飛ぶ日本人の血 / すでに7千人分送る」『朝日新聞』1953年1月16日付。「朝鮮の休戦と今後 / 対立逆に激化せん / 南北統一の見込み立たず / 苦境に立つ米国 / 中国承認と国連加入問題」『朝日新聞』1953年6月16日付。

(60) 玉城素「日本における朝鮮戦争観」『朝鮮戦争史—現代史の再発掘』コリア評論社、1967年、283ページ。

(61) この雑誌は増刷されて20万分ほど売れた(松浦總三、前掲書、351ページ)。

(62) 「花嫁の晴れ姿往く京城 / 前線は休戦ラッパ待つばかり」『毎日新聞』1953年6月12日付。

一に、彼らが外部の存在だったため比較的客観的な目で事態を観察することができたからである。第二に、外国のメディアは韓国政府の検閲の圧力から比較的自由であったからである。第三に、何よりも日本人記者たちは自らが第二次世界大戦という民族滅亡の崖っぷちでようやく手に入れた平和の大切さを体で実感していたからである。廃墟の中で手にした命の大切さという価値は、当時の日本人の大多数が共有していた価値観であった⁽⁶³⁾。従軍記者たちは戦争の悲惨さをソウルで再び見だし、韓国人の心の中に潜んでいる「もう戦争は嫌だ」という気持ちに共感し、努めて厭戦気分と「平和な風景」を探し出して日本人に伝えようとしたのだった。

ただ、日本の平和主義はあくまでも加害者責任を忘却した被害者としての平和主義であった。その限界を示した端的な例として、先に紹介した雑誌『平和増刊 朝鮮戦争の真相』の新聞広告の宣伝文句を挙げることができる。「祖国日本を第二の朝鮮に断じてしてはならぬ！八千万日本民族の愛国心にうたえろべく、われわれはこの特集を編んだ」「平和を救おう！日本を守ろう⁽⁶⁴⁾」。この宣伝文句からは、日本の朝鮮植民地支配が民族分断と朝鮮戦争を招いたという責任意識は全く感じられず、そこにあるのは「戦争被害者としての日本人」だけだ。極東軍事裁判で南京大虐殺の事実が明らかになったとき、『朝日新聞』は「真実を報道した一行の記事もなかったことは、恥ずかしいことである⁽⁶⁵⁾」と反省の弁を吐露した。しかし、そのような加害意識はついに日本人の集団的記憶を形成することはできなかった。朝鮮や中国、東南アジアで日本が犯した種々の加害事実に関する認識が広く世論化される前に、中国に共産主義国家が誕生して冷戦が激化したことにより、「日本人による残虐行為の記憶などほじくりださないことがアメリカの重要な政策のひ

とつになった⁽⁶⁶⁾」からだ。

アメリカの庇護の下、冷戦体制と結託した「被害者としての平和主義」は日本の再軍備と武力行使に対する抵抗力を育む力となったとしても、アメリカの朝鮮戦争介入に反対する論理を構築することはできなかった。加害者意識の希薄さという限界は従軍記者たちの記事においても、植民地主義に対する責任感の欠如という形で現れるほかなかったのである。

(63) この時期の日本人の「平和主義」に関してはジョン・ダワー『増補版 敗北を抱きしめて』岩波書店、2004年（原本は John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, W W Norton & Co Inc, 2000）を参照。

(64) 『朝日新聞』1952年9月22日付。

(65) 「天声人語」『朝日新聞』1946年7月27日付。

(66) ジョン・ダワー、前掲書、下巻、318ページ。